

経済・景気動向調査書

(平成30年7月)

富 来 商 工 会

I. 全国・北陸・石川県の経済状況

1. 経済動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 P

(1) 生産

①鉱工業生産指数

(2) 建設

①新設住宅着工

(3) 消費

①百貨店・スーパー販売額

②新車新規登録・届出台数

(4) 雇用

①有効求人倍率

(5) 企業倒産

①企業倒産数

2. 企業景気動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 P

(1) 業況

①業況判断D I

(2) 売上

①売上D I

(3) 採算

①採算D I

(4) 資金繰り

①資金繰りD I

(5) 設備投資

①設備投資実施率

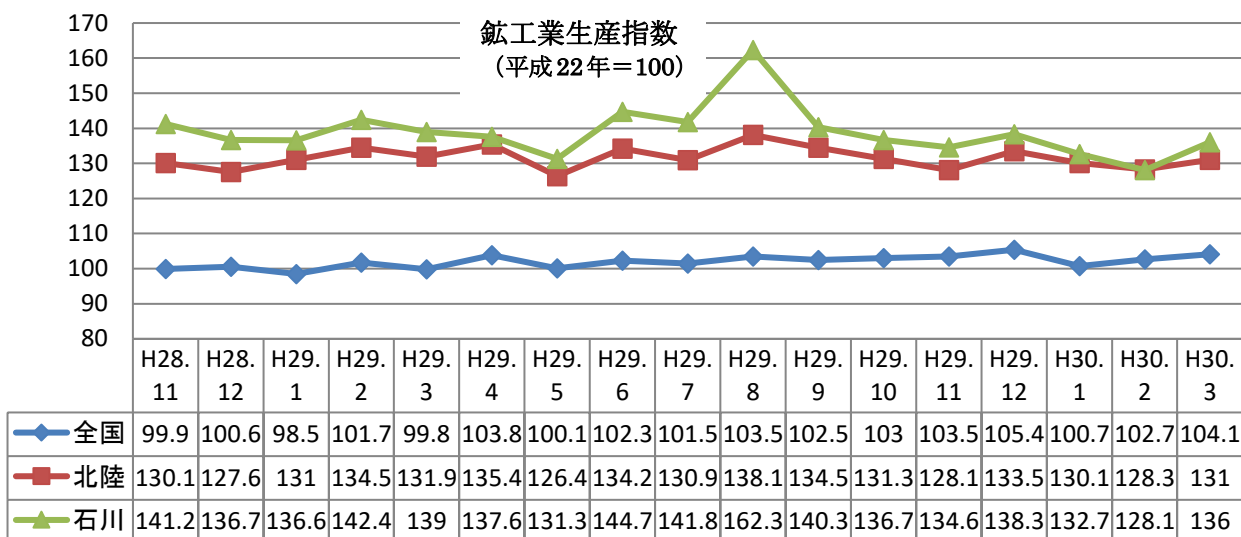
I. 全国・北陸・石川県の経済状況

1. 経済動向

(1) 生産 ① 鉱工業生産指数

石川県および北陸の鉱工業生産指数は、全国と比較して、高い水準を維持している。

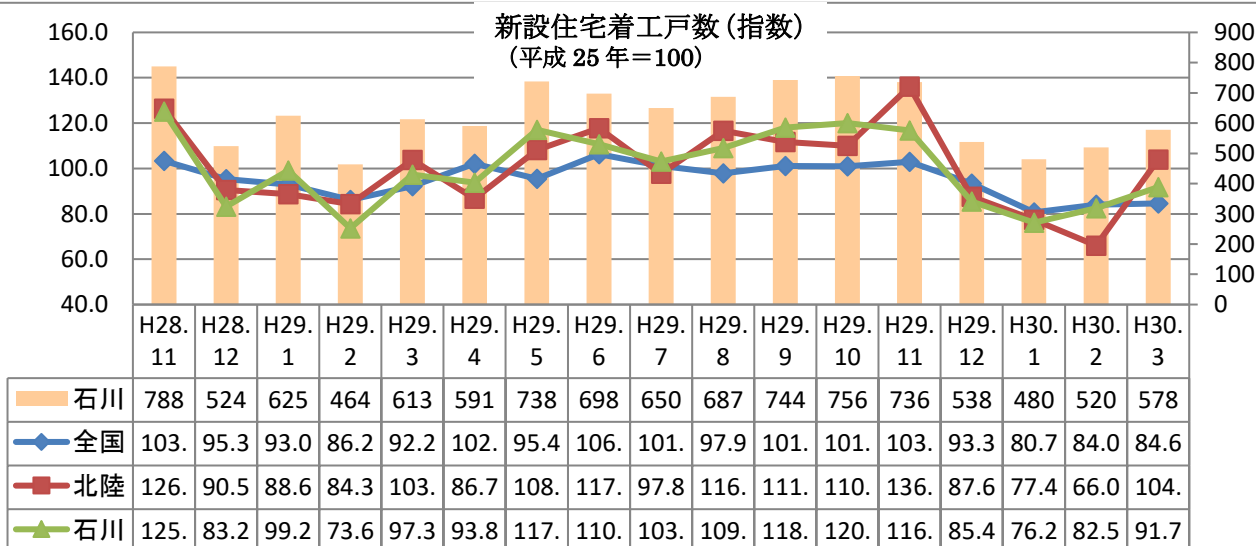
しかし、本県においては、H29.11に前年同月比▲4.7%の減少で、16か月ぶりに前年を下回った。これは、化学工業などでは増加したものの、生産用機械、情報通信機械器具・電子部品・デバイスなどが減少したためである。ただし、その後は金属工作機械が持ち直しの動きを見せるなど、全体では回復しつつある。



出典: 北陸地域主要経済指標(北陸財務局)、季報いしかわの統計(石川県統計情報室)

(2) 建設 ① 新設住宅着工

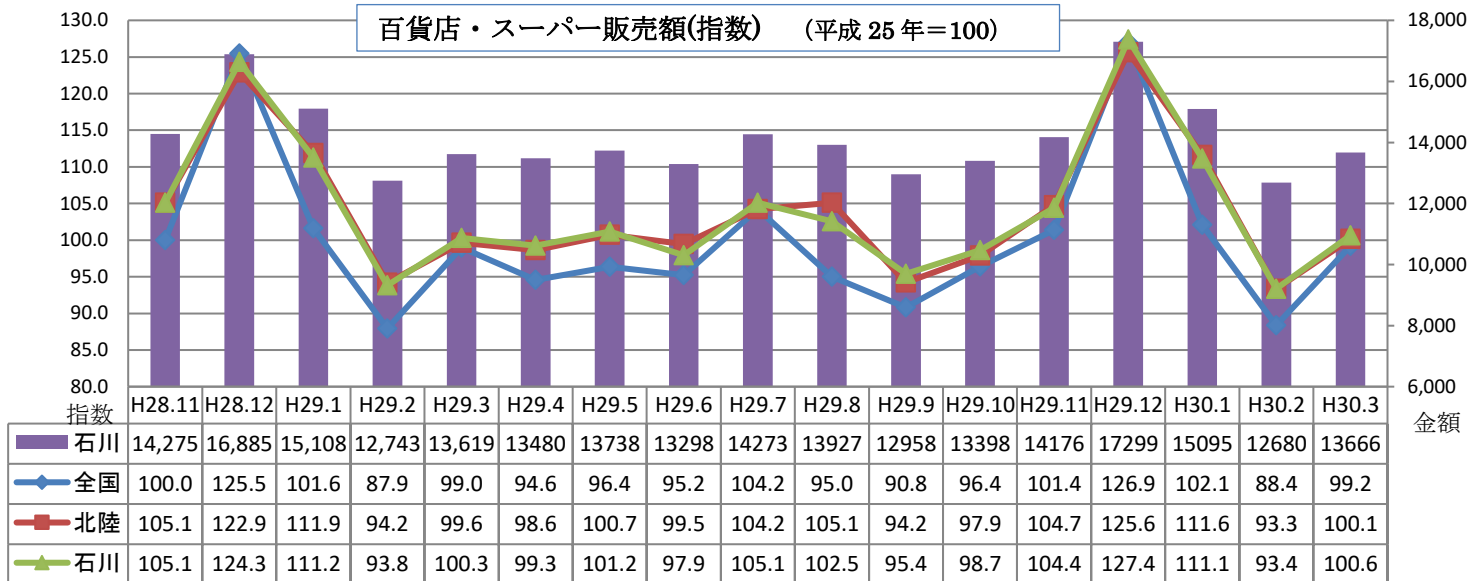
平成29年12月期以降の新設住宅着工戸数は、全国的に平成25年の水準を下回り、比較的低調に推移している。本県においても、ここ数カ月は前年比を行ったり来たりの水準にとどまっており、回復の動きに一服感が見られている。特に、本県においては、金沢市を中心とする都市部と能登や加賀の郡部で、着工数の格差も広がる傾向にある。平成30年1～3月期における志賀町の新設住宅着工戸数も昨年実績を大きく下回った。(H29/1-3期: 33戸→H30/1-3期: 12戸)



出典: 北陸地域主要経済指標(北陸財務局)、季報いしかわの統計(石川県統計情報室)

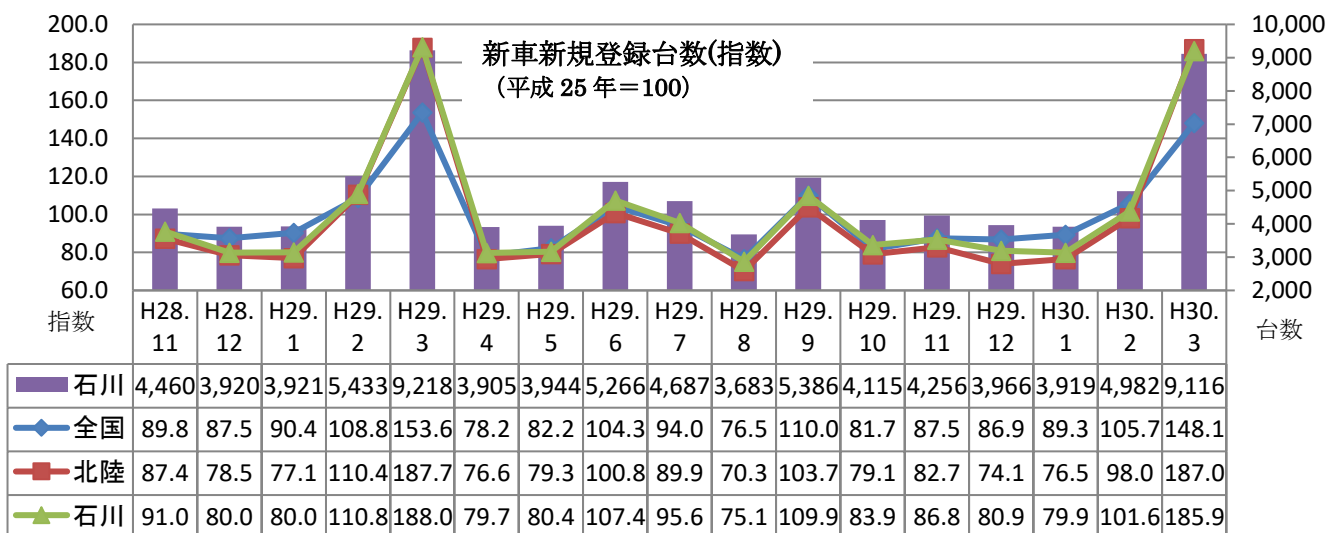
(3) 消費 ①百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額については、全国、北陸および石川県において、ほぼ同一傾向を辿っており、全体的には横ばい傾向を示している。食料品が堅調に推移しているほか、高額品にも動きがみられるなど、持ち直しの傾向がある。石川県においても、衣料品の動きは鈍いものの、飲食料品には動きが見られ、個人消費は緩やかに回復傾向を見せている。



②新車新規登録・届出台数

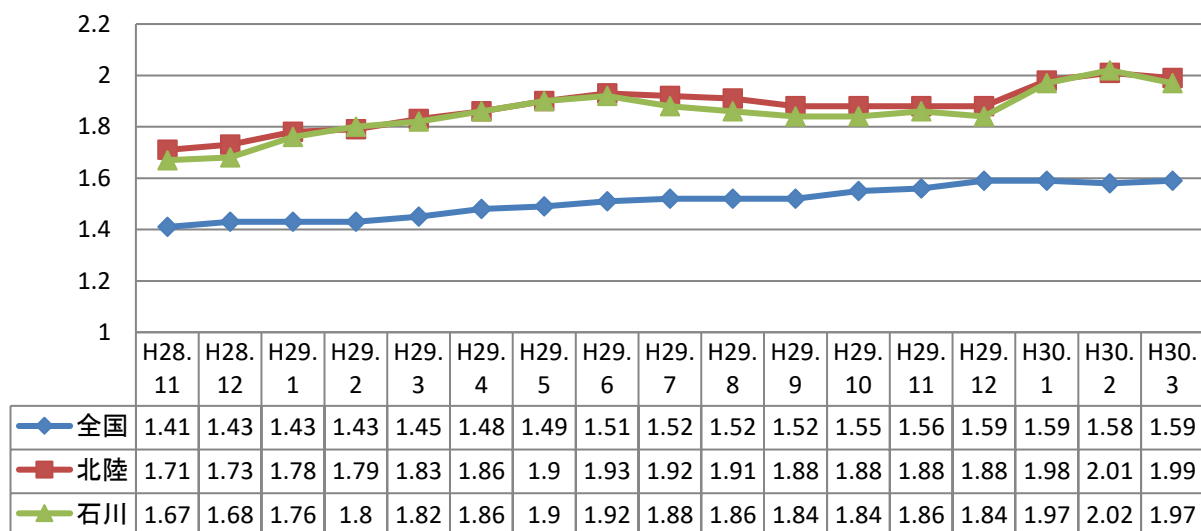
新車新規登録・届出台数については、全国、北陸および石川県において、ほぼ同一傾向を辿っており、全体的には低調な推移を示している。本県においても普通自動車、軽乗用車は前年を上回っているものの、小型乗用車は前年を下回っており、回復に向けたテンポが緩やかになってきている。



(4) 雇用

①有効求人倍率

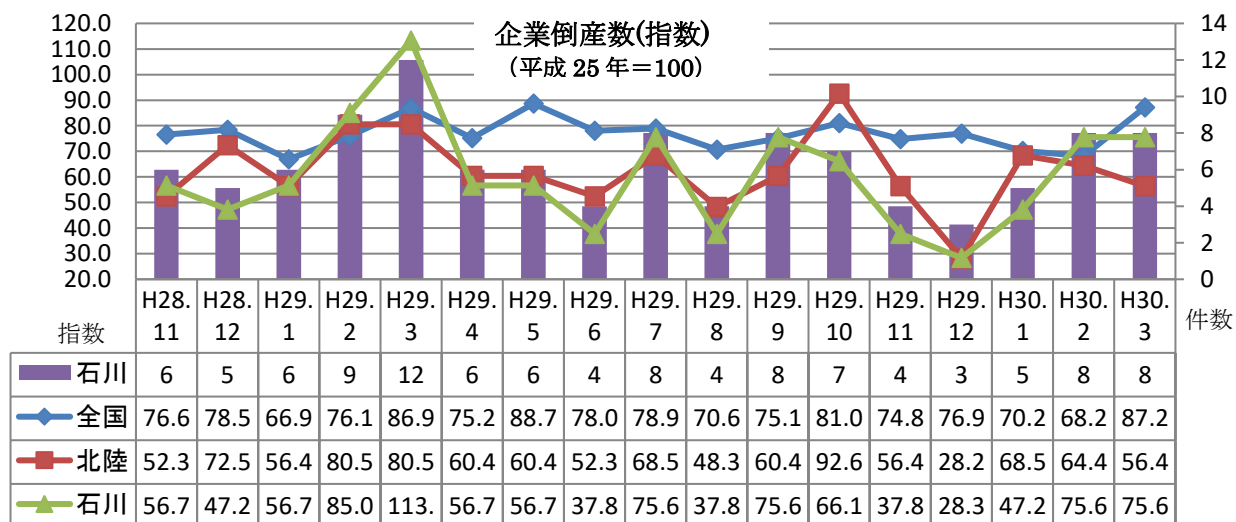
有効求人倍率は全国、北陸、石川県ともに高水準のなか更に上昇傾向にある。特に北陸および石川県においては、全国の数字からさらに 0.4 ポイントほど高い水準にあり、雇用情勢は着実に改善している。ただし、こうした陰で、職種による有効求人倍率のばらつき、いわゆる「職業間ミスマッチ」という問題も生じている。事務的職業では求職者数が求人数を大きく上回る一方、サービス業及び専門的・技術的職業では求職者数が求人数を大きく下回り、人手不足が深刻化している。



(5) 企業倒産

①企業倒産数

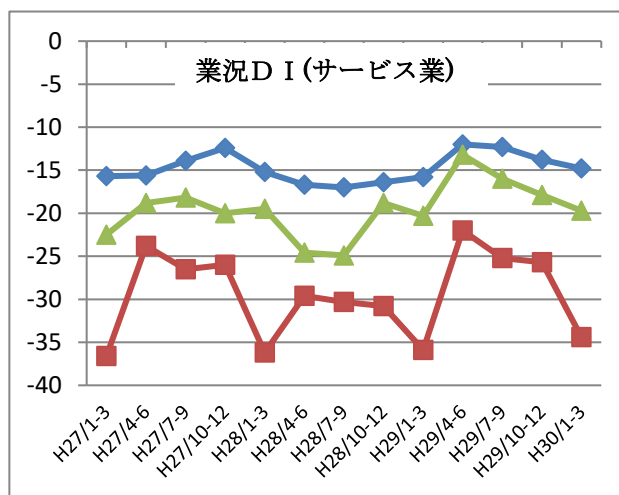
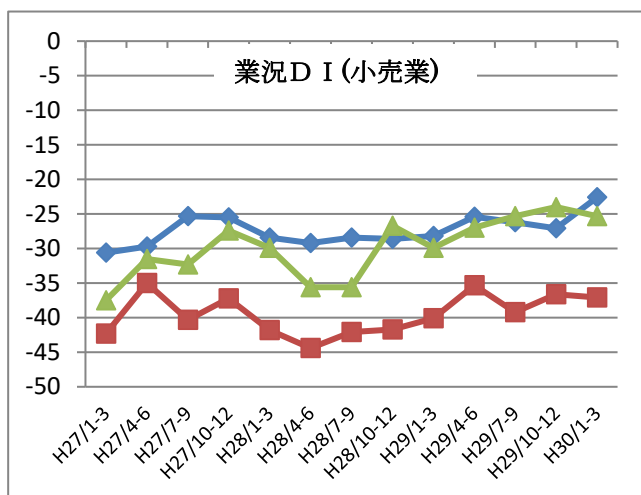
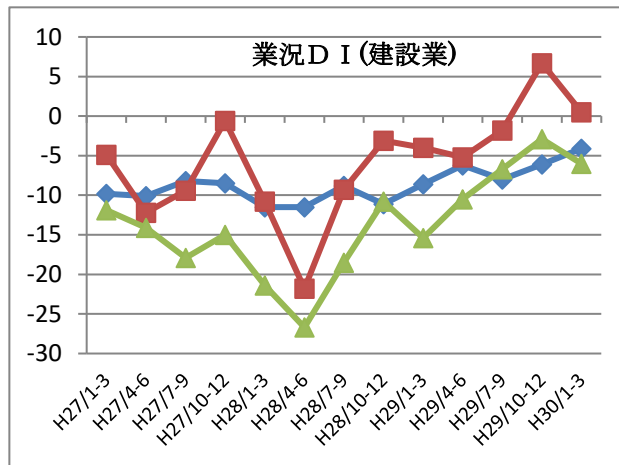
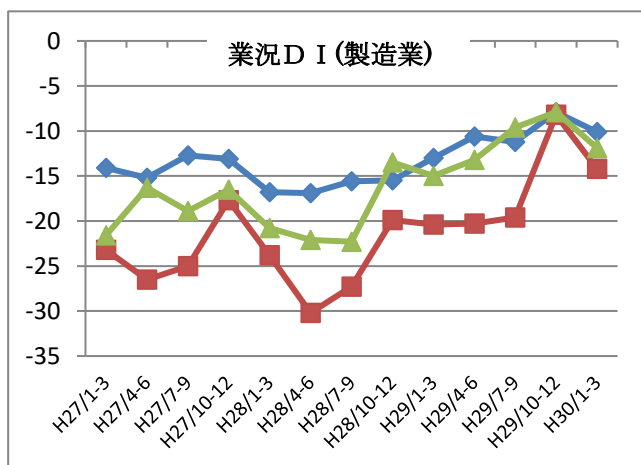
企業倒産件数は、リーマン・ショックの影響が広がった 2008 年をピークに以降は減少傾向が続いている。過去一年の北陸および石川県の動向を見ても、母数が少ないためにばらつきはあるものの、傾向としては低水準で推移している。特に今年 1～3 月期の実績は前年同月比を 3 カ月連続で下回っており、景気が回復基調を続けていることが窺われる。



2. 企業景気動向

(1) 業況

①業況判断D I



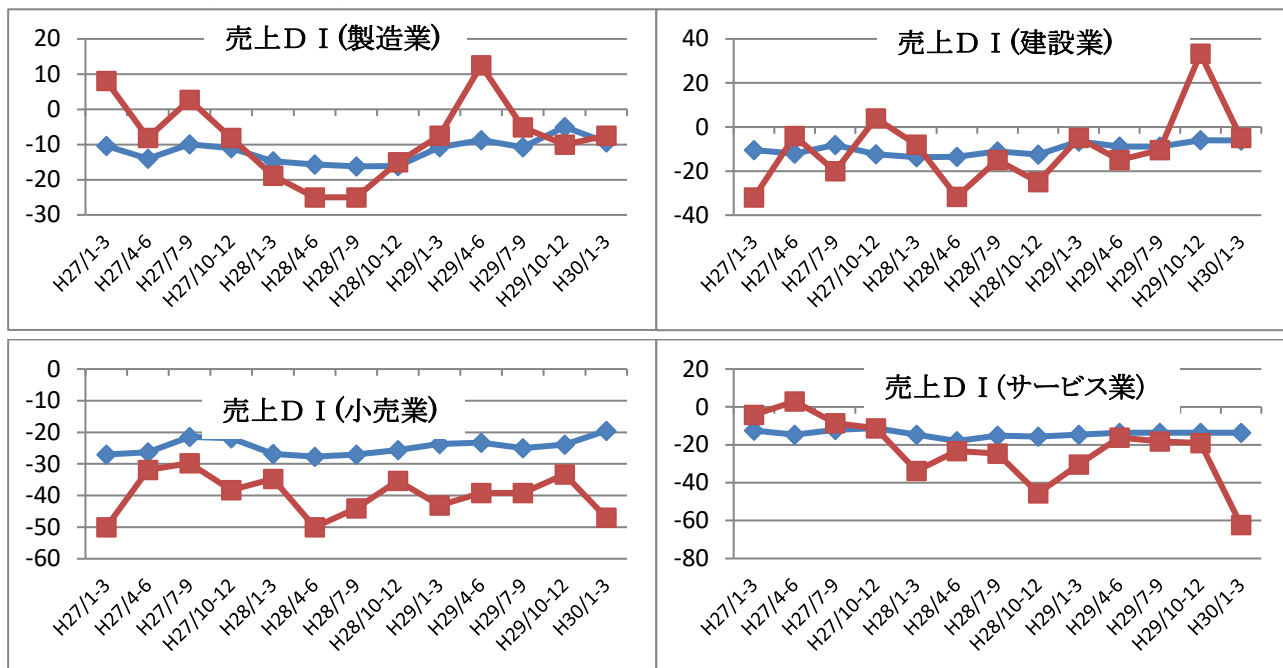
出典: 中小企業景況調査(中小企業庁)、全国中小企業動向調査(日本政策金融公庫)、中小企業景況調査(全国商工会連合会)

上記グラフは、全国の事業者を対象とした主な業種別業況判断D Iである。中小企業庁の調査（グラフ青線）は、全国約 19,000 社を対象としたもので、うち 8 割程度が小規模事業者である。日本政策金融公庫（総合研究所）の調査（グラフ緑線）は、従業員 20 名以下の小企業約 10,000 社を対象としたものである。全国商工会連合会の調査（グラフ赤線）は、石川県内の中小企業 180 社を対象に商工会の経営指導員が実施したものである。

全体に共通した傾向として、全国のD Iに比較し、県内商工会地区の中小企業のD Iは概ね低水準であるものの、全体的にゆるやかな上昇傾向にある。業種別を見ても、サービス業以外の各業種においては、ともに上昇傾向にあり、特に建設業においては、業況の改善傾向が見られている。一方で、サービス業のD Iは、どの調査をとっても、直近の数期は低下傾向にあり、業況判断は悪化している。

(2) 売上

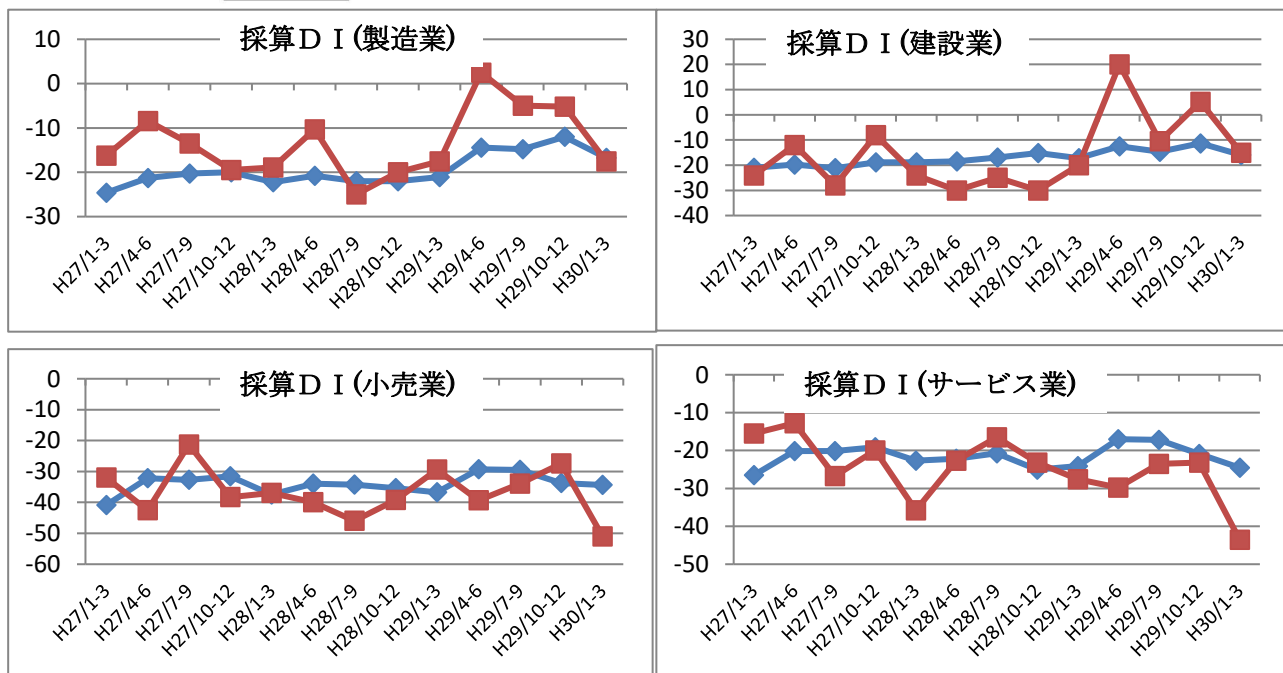
①売上D I



売上D Iは全国に比較し、県内商工会地区の中小企業のD Iは波が見られる。業種別では、小売業、サービス業はやや下降気味であるものの、その他の業種はやや上昇傾向を見せている。特に県内企業においては、H30.1-3期のD I値は製造業以外で下降した。

(3) 採算

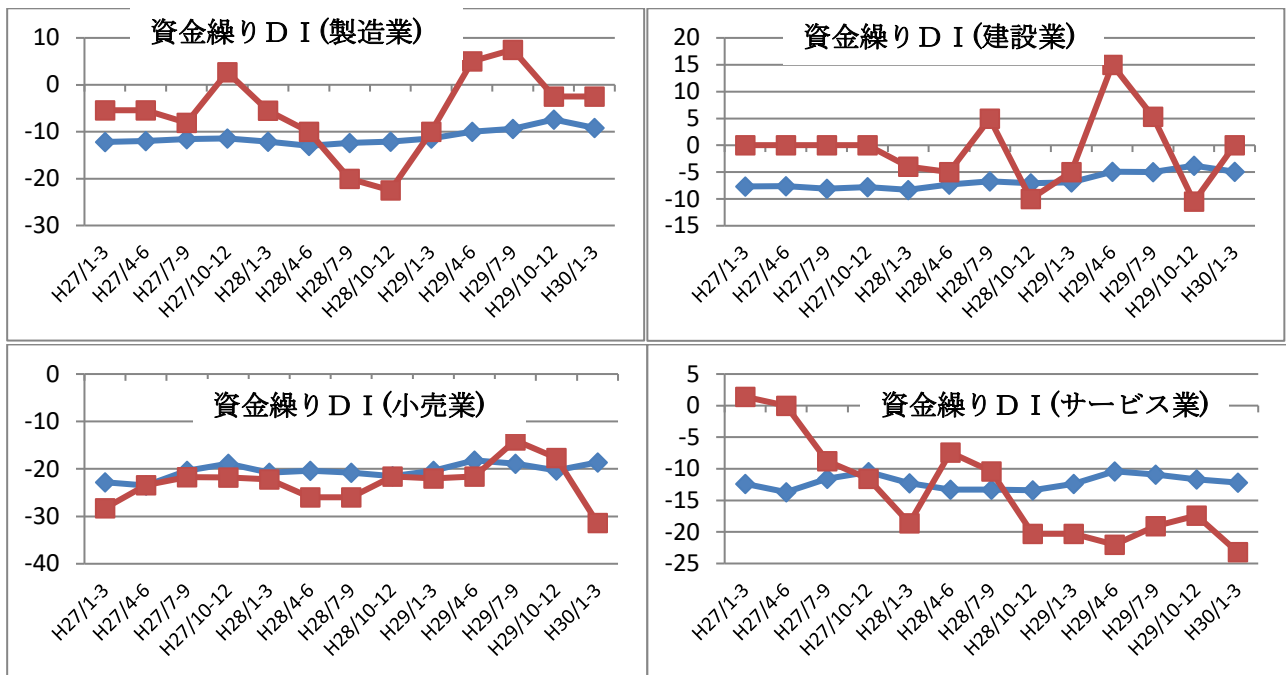
①採算D I



全国のD Iに比較し、高い数値が続いていた県内製造業、建設業のD I値は下降傾向である。また、概ね横ばいで推移していた小売業、サービス業でもH30.1-3期のD I値は大きく低下しており、県内において、今年特に厳しかった大雪の影響によるものと推察される。

(4) 資金繰り

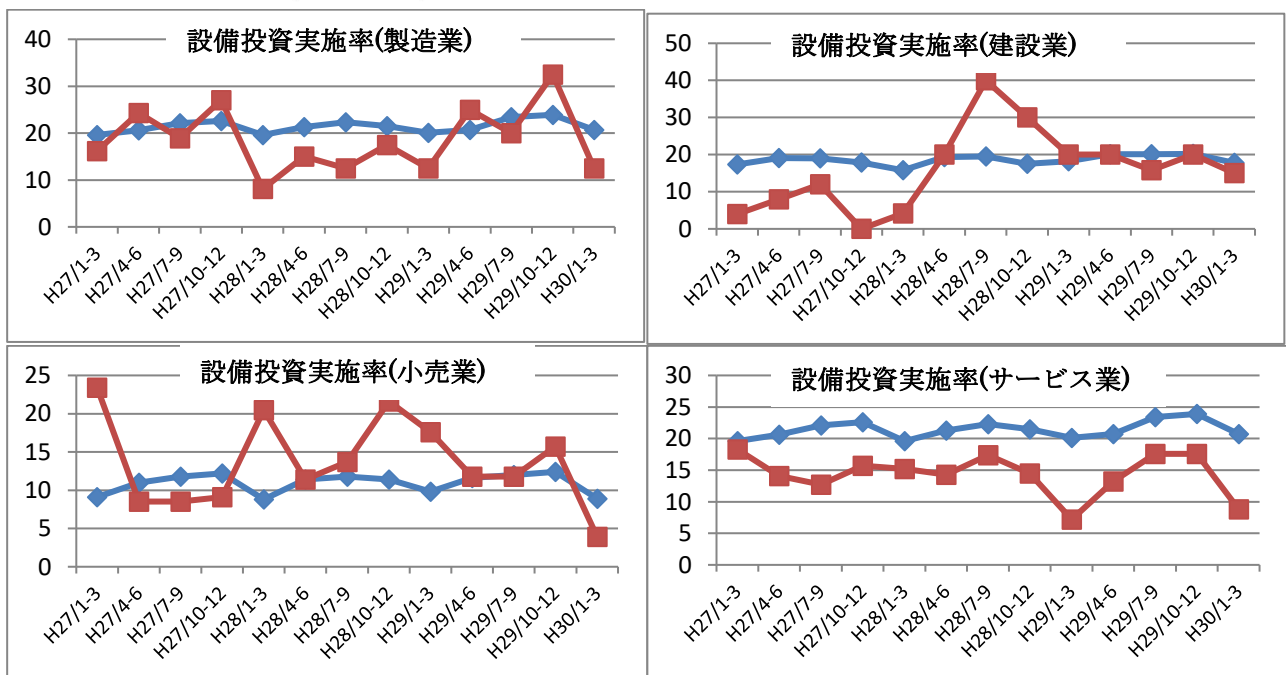
①資金繰りD I



資金繰りD Iは、このところ全国の値に比較して高かった県内企業の値が低下傾向にあることが窺える。また、業種別でみた場合、サービス業のD I値が全国に対して大きく低い水準で推移しているのは特徴的である。

(5) 設備投資

①設備投資実施率



全国的な設備投資実施率は、業種毎で一定の割合で推移しており、過去3年間では大きな変動は見られていない。他方、県内企業においては波があるものの、直近の動向を見た場合、すべての業種で低下傾向にあることがわかる。